



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 東ソー株式会社
コード番号 4042 URL <http://www.tosoh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇田川 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 理事 経営管理室長 (氏名) 河本 浩爾

TEL 03-5427-5123

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	684,398	8.9	33,531	157.0	29,821	195.8	10,014	45.3
22年3月期	628,706	△14.3	13,047	—	10,080	—	6,890	—

(注) 包括利益 23年3月期 6,552百万円 (△35.4%) 22年3月期 10,136百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	16.74	16.71	6.1	4.1	4.9
22年3月期	11.51	11.50	4.3	1.3	2.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1,741百万円 22年3月期 1,264百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	725,917	193,512	22.7	275.35
22年3月期	739,658	190,898	22.0	271.59

(参考) 自己資本 23年3月期 164,750百万円 22年3月期 162,500百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	49,643	△26,986	△25,907	52,662
22年3月期	81,654	△29,150	△51,893	56,915

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	3,596	52.1	2.3
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	3,596	35.9	2.2
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		15.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	390,000	21.1	19,000	88.9	18,000	152.8	9,000	269.2	15.04
通期	800,000	16.9	46,000	37.2	44,000	47.5	23,000	129.7	38.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	601,161,912 株	22年3月期	601,161,912 株
23年3月期	2,828,274 株	22年3月期	2,824,346 株
23年3月期	598,388,990 株	22年3月期	598,490,858 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	479,276	9.9	25,562	30.1	26,703	24.3	6,790	—
22年3月期	436,039	△12.7	19,651	—	21,479	—	△13,615	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	11.33	11.31
22年3月期	△22.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	491,835	135,468	27.5	225.62
22年3月期	503,769	133,523	26.4	222.34

(参考) 自己資本 23年3月期 135,210百万円 22年3月期 133,244百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成23年5月16日(月)に、決算説明資料を当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(連結貸借対照表関係)	P. 15
(連結損益計算書関係)	P. 15
(連結包括利益計算書関係)	P. 16
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21
(開示の省略)	P. 21
5. 役員の異動	P. 22
6. 補足情報	P. 26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、雇用及び所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、世界経済の持続的な成長を背景とした外需主導での輸出の増勢等により、企業業績の改善が鮮明になる等、景気回復の動きを強めてまいりました。化学業界におきましても、円高進展に伴う交易条件の悪化はありましたが、製品市況の上昇や旺盛なアジア需要により、事業環境は順調に改善してまいりました。

しかしながら、東日本大震災の発生により、先行きに対する不透明感が大きく増している状況となっております。

このような情勢の下、当社グループの連結業績は、塩化ビニル樹脂、ウレタン原料、エチレンアミン等の主力製品の海外市況の上昇、ナフサ等の原燃料価格の上昇に伴う国内販売価格の是正、機能商品事業の出荷拡大等により、売上高は6,843億98百万円と前期に比べ556億92百万円(8.9%)の増収となりました。営業利益は335億31百万円と前期に比べ204億84百万円(157.0%)の増益、経常利益は298億21百万円と前期に比べ197億41百万円(195.8%)の増益となりました。震災による損害等の特別損失を計上した結果、当期純利益では100億14百万円と前期に比べ31億24百万円(45.3%)の増益となりました。

当期の事業別の概況は次のとおりです。

なお、当期において、セグメント区分の組み替えを行っております。従来、「石油化学」、「基礎原料」、「機能商品」、「サービス」の4区分としておりましたが、これを「石油化学」、「クロル・アルカリ」（「基礎原料」より名称変更）、「機能商品」、「エンジニアリング」、「その他」の5区分に組み替えております。これに伴い、従来「機能商品」に属していたウレタン原料を「クロル・アルカリ」に、水処理装置及び薬品と従来「サービス」に属していた建設子会社を「エンジニアリング」に、従来「サービス」に属していた商社・物流子会社等を「その他」に変更いたしました。

事業区分の変更に伴い、前期の事業の種類別セグメント情報も当期に用いた事業区分に置き換えて対比しております。

石油化学事業

エチレン及びプロピレンは、誘導品需要の回復により出荷が増加いたしました。また、主原料であるナフサ価格の上昇を反映してエチレン及びプロピレンの製品価格は上昇し、キュメンの海外市況も上昇いたしました。

ポリエチレン樹脂は、国内はエチレン酢酸ビニルコポリマーの旺盛な需要により出荷が増加しましたが、輸出は交易条件の悪化により出荷を抑制いたしました。また、ナフサ価格等の上昇を受けて製品価格の是正を行いました。クロロブレンゴムは、国内外ともに需要回復により出荷が増加したことに加え、原料価格の上昇を受けて製品価格の是正を行いました。クロルスルホン化ポリエチレンは、能力増強を行い、国内外ともに出荷が増加いたしました。ポリフェニレンサルファイド樹脂は、国内外ともに需要回復により出荷が増加いたしました。ペースト塩ビは、ナフサ価格等の上昇を受けて製品価格の是正を行いました。

この結果、売上高は前期に比べ194億30百万円(12.0%)増加し1,819億16百万円となり、営業利益は前期に比べ24億92百万円(31.6%)増加し103億83百万円となりました。

クロル・アルカリ事業

苛性ソーダは、国内は需要回復に伴い出荷が増加しましたが、輸出は減少いたしました。塩化ビニルモノマーは、国内外ともに出荷が減少しましたが、海外市況の上昇により製品価格は上昇いたしました。塩化ビニル樹脂は、国内は需要回復により出荷が増加しましたが、輸出は減少いたしました。また、国内では原料価格の上昇を受けて昨年度実施した製品価格の是正が寄与し、海外でも市況が上昇いたしました。

セメントは、民需に下げ止まりの傾向がみられたものの、官公需が引き続き低迷したことから国内出荷が減少し、輸出も減少いたしました。

ウレタン原料は、アジア向けを中心に出荷が増加し、製品価格も海外において上昇いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ101億32百万円(4.0%)増加し2,615億97百万円となり、営業損益は前期に比べ107億89百万円改善しましたが34億79百万円の損失となりました。

機能商品事業

エチレンアミンは、旺盛なアジアの需要を背景に新プラントが順調に稼動したことから出荷が増加し、製品価格も上昇いたしました。アミン触媒及び臭素は、需要回復に伴い出荷が増加いたしました。

計測関連商品は、国内外ともに出荷は堅調に推移いたしました。診断関連商品は、体外診断用医薬品及び全自動エンザイムイムノアッセイ装置は国内外ともに出荷は増加いたしました。しかしながら、円高等により製品価格は下落いたしました。

電解二酸化マンガンは、国外出荷が増加いたしました。ゼオライト及びジルコニアは、国内外ともに出荷が増加いたしました。石英ガラスは、半導体市場及び液晶市場の好転に伴い国内外ともに出荷が増加いたしました。スパッタリングターゲットは、半導体用途及び液晶用途向けの出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ164億44百万円(14.0%)増加し1,335億48百万円となり、営業利益は前期に比べ55億7百万円(37.2%)増加し203億26百万円となりました。

エンジニアリング事業

水処理装置・薬品は、アジア地域での電子産業関連大型工事の進捗と国内ソリューションビジネスの好調により売上高が増加いたしました。

建設子会社の売上は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ86億51百万円(14.7%)増加し677億3百万円となり、営業利益は前期に比べ15億79百万円(77.2%)増加し36億26百万円となりました。

その他事業

商社及び物流子会社の売上は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は前期に比べ10億33百万円(2.7%)増加し396億32百万円となり、営業利益は前期に比べ1億15百万円(4.5%)増加し26億75百万円となりました。

<次期の見通し>

今後の見通しにつきましては、わが国経済は東日本大震災による、サプライチェーンの分断、電力不足の長期化、更に原発事故に伴う農産物への被害や自粛ムードの高まりによる消費抑制等も想定され、先行きは極めて不透明感が強く、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、震災の影響に加え、中東等での政情不安を背景に原油価格は上昇基調を強めており、交易条件の悪化が懸念されます。

このような環境の下、当社グループは、目標とする企業イメージである「環境に適応し常に進化する企業群」、「豊かな収益力を持つ企業群」、「全社員が能力を出しきっている企業群」の実現に向け、引き続き製品販売数量の拡大に取り組むとともに、経営全般の合理化を推進することによって、収益力の強化を図り、安定配当の継続に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高は8,000億円、営業利益は460億円、経常利益は440億円、当期純利益は230億円を予想しております。

なお、通期業績予想における前提条件については、国産ナフサ価格を63,000円/KL、為替レートを85円/US\$としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、減価償却による有形固定資産の減少等により、前期末に比べ137億40百万円減少し7,259億17百万円となりました。

負債は、返済による有利子負債の減少等により、前期末に比べ163億55百万円減少し5,324億5百万円となりました。

純資産は、時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少、円高の進行による為替換算調整勘定の減少がありましたが、当期純利益の計上により、前期末に比べ26億14百万円増加し1,935億12百万円となりました。

②キャッシュフローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は、前期末に比べ42億53百万円減少し、526億62百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、496億43百万円の収入となりました。たな卸資産の増加による運転資金の支出が増加したことなどにより、前期に比べ320億10百万円収入が減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、269億86百万円の支出となりました。設備投資による支出額の減少などにより、前期に比べ21億64百万円支出が減少いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは298億46百万円収入が減少し、226億57百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、259億7百万円の支出となりました。借入返済額が減少したことなどにより、前期に比べ259億85百万円支出が減少いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	23.5%	24.3%	20.3%	22.0%	22.7%
時価ベースの自己資本比率	46.1%	25.1%	14.6%	19.3%	24.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.9	5.9	16.1	4.7	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.7	10.4	4.1	12.2	8.9

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

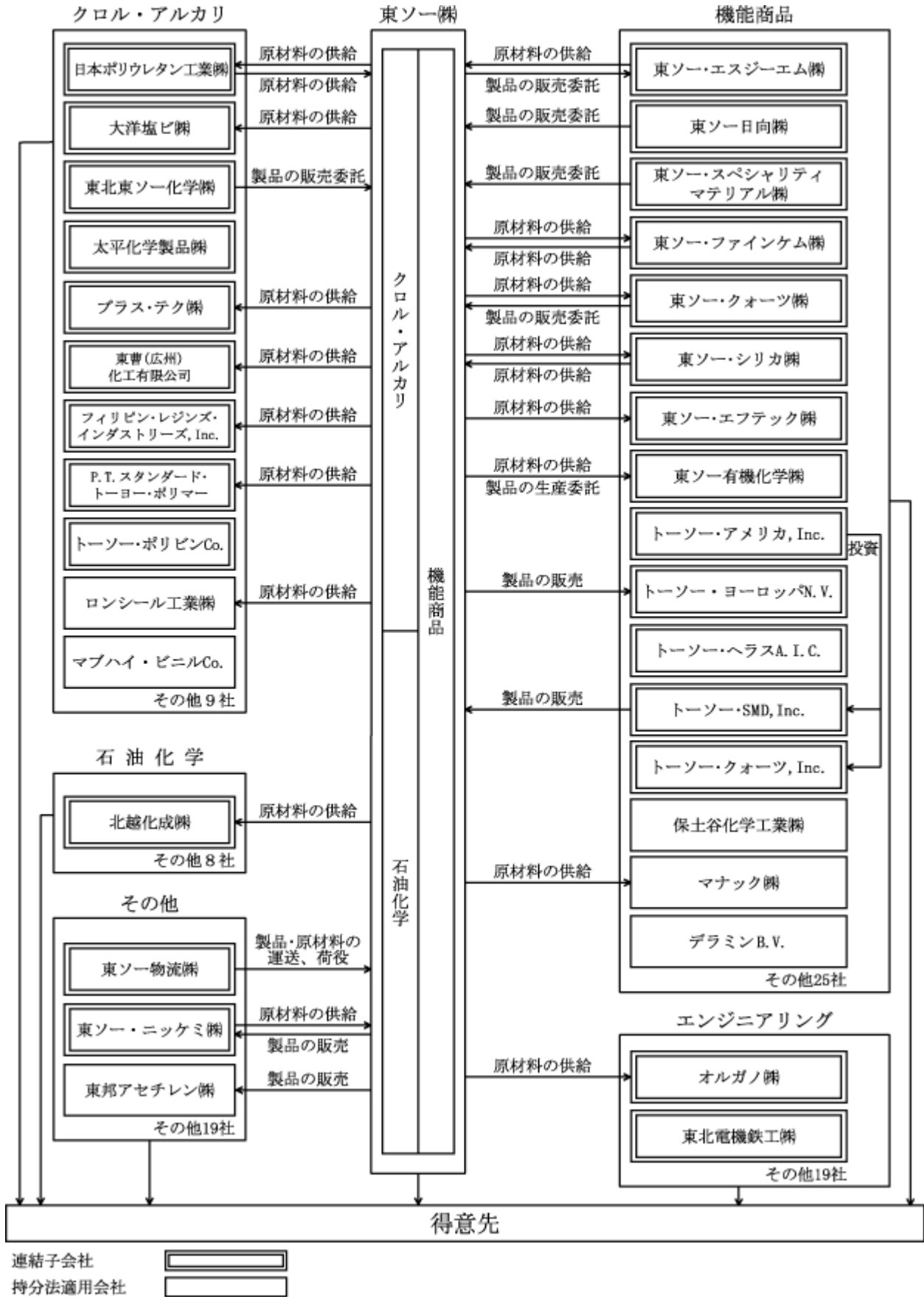
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「化学の革新を通して、幸せを実現し、社会に貢献する」を企業理念としております。この理念を実現するため、企業価値を継続的に向上させるため経営環境の変化に迅速に対応し、公正で透明性の高い企業経営を行い、真の国際競争力を背景にグローバルに事業を展開する企業となることを目指しております。また、目標とする企業イメージとして、「環境に適応し常に進化する企業群」、「豊かな収益力を持つ企業群」、「全社員が能力を出しきっている企業群」の3点を掲げ、経営を進めてまいります。さらに、当社の環境・安全・健康基本理念に則り、今後も引き続き循環型社会の一員として、環境・安全に配慮し、社会に貢献できる企業としての活動も続けてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

石油化学事業ではオレフィン製品において、中東を中心とした大型石油化学設備が本格稼働する中で、エチレン製造設備の高効率・高操業を目指すとともに、原燃料の多様化や分解留分の有効利用等による競争力の向上にも努めてまいります。一方、外部調達エチレンのコスト低減を図るべく、国際市況の動向を睨みつつ必要に応じ海外からの調達も推進していく所存であります。また、ポリエチレン製品において、コスト競争力の高い中東品のアジアへの流入増加が想定されるため、引き続き高付加価値分野への取り組みを一層強化してまいります。合成ゴム等のポリマー製品においては、コスト削減、得意分野における最上位の技術力の確保、高付加価値化、差別化及び特色のある機能性ポリマーの創出により収益力の強化に努めてまいります。具体的には、クロロスルホン化ポリエチレン(特殊合成ゴム)の能力増強工事が平成22年8月に完了いたしました。

クロル・アルカリ事業では、強力なインフラをベースとした苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、ジフェニルメタン・ジイソシアネート(MDI)からなるビニル・イソシアネート・チェーン事業の更なる最適化・効率化を推進することによって、コスト競争力を高め収益力の強化に努めてまいります。特に、同チェーン事業の一翼を担う日本ポリウレタン工業株式会社の経営再建の早期実現に向け鋭意取り組んでまいります。

機能商品事業では、バイオサイエンス・有機化成品・機能材料及び電子材料事業において、それぞれの事業分野で主導的地位を保持する商品群の規模の拡大、並びに新たな製品の創出を加速し、安定した収益力の向上に努めてまいります。具体的には、バイオサイエンス事業分野では分離精製剤の能力増強工事が平成24年春に完了する予定であります。また、有機化成品事業分野ではエチレンアミン製造設備の第一期能力増強工事が平成22年4月に完了いたしました。さらに、第二期能力増強工事が平成24年春に完了する予定であります。

エンジニアリング事業ではオルガノグループにおいて、設備投資意欲が旺盛なアジアを中心に海外事業展開を強化しながら事業拡大を進めてまいります。また、建設及び環境関連事業においては、技術やサービスの向上に努め、満足度の高いサービスの提供を実現することにより、事業の発展並びに地域社会への貢献を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,101	53,863
受取手形及び売掛金	170,806	181,765
商品及び製品	63,055	68,961
仕掛品	7,063	10,328
原材料及び貯蔵品	32,437	36,310
繰延税金資産	10,952	7,593
その他	12,949	13,950
貸倒引当金	△648	△546
流動資産合計	354,718	372,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	69,814	68,201
機械装置及び運搬具(純額)	118,512	116,280
土地	75,109	74,889
建設仮勘定	33,845	12,872
その他(純額)	5,467	4,719
有形固定資産合計	302,749	276,963
無形固定資産	6,910	5,121
投資その他の資産		
投資有価証券	40,375	37,506
長期貸付金	2,087	1,561
長期前払費用	3,086	2,009
繰延税金資産	9,309	7,988
その他	21,264	22,971
貸倒引当金	△843	△430
投資その他の資産合計	75,279	71,606
固定資産合計	384,939	353,690
資産合計	739,658	725,917

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,969	96,113
短期借入金	209,433	195,906
1年内償還予定の社債	16	16
未払法人税等	2,886	3,841
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	5,227	5,661
その他の引当金	4,536	3,949
その他	33,231	26,939
流動負債合計	342,301	332,428
固定負債		
社債	56	40
長期借入金	178,022	168,210
繰延税金負債	3,212	5,918
退職給付引当金	18,703	18,502
役員退職慰労引当金	470	314
事業整理損失引当金	3,317	2,951
その他の引当金	618	2,388
その他	2,058	1,649
固定負債合計	206,458	199,976
負債合計	548,760	532,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,633	40,633
資本剰余金	30,061	30,053
利益剰余金	95,077	101,485
自己株式	△1,030	△988
株主資本合計	164,742	171,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,418	2,166
繰延ヘッジ損益	△6	△4
土地再評価差額金	815	815
為替換算調整勘定	△6,469	△9,411
その他の包括利益累計額合計	△2,241	△6,433
新株予約権	278	257
少数株主持分	28,119	28,504
純資産合計	190,898	193,512
負債純資産合計	739,658	725,917

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	628,706	684,398
売上原価	517,754	552,613
売上総利益	110,952	131,785
販売費及び一般管理費	97,904	98,253
営業利益	13,047	33,531
営業外収益		
受取利息	220	191
受取配当金	535	655
持分法による投資利益	1,264	1,741
固定資産賃貸料	596	480
受取技術料	234	288
補助金収入	1,351	—
その他	1,964	2,532
営業外収益合計	6,167	5,889
営業外費用		
支払利息	6,572	5,468
為替差損	1,031	2,943
その他	1,529	1,188
営業外費用合計	9,134	9,599
経常利益	10,080	29,821
特別利益		
固定資産売却益	60	172
投資有価証券売却益	23	—
特別利益合計	83	172
特別損失		
災害による損失	—	1,811
固定資産除却損	825	765
投資有価証券評価損	—	1,102
減損損失	—	794
のれん償却額	1,029	—
その他	669	420
特別損失合計	2,524	4,893
税金等調整前当期純利益	7,639	25,101
法人税、住民税及び事業税	3,786	5,933
法人税等調整額	△2,515	8,199
法人税等合計	1,271	14,133
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,967
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△521	952
当期純利益	6,890	10,014

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,293
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	—	△2,776
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△344
その他の包括利益合計	—	△4,414
包括利益	—	6,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,823
少数株主に係る包括利益	—	729

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	40,633	40,633
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,633	40,633
資本剰余金		
前期末残高	30,061	30,061
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△8
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,061	30,053
利益剰余金		
前期末残高	91,204	95,077
当期変動額		
剰余金の配当	△2,997	△3,596
当期純利益	6,890	10,014
自己株式の処分	△1	△8
持分率変動による減少高	△5	△1
合併による減少	△13	—
当期変動額合計	3,872	6,408
当期末残高	95,077	101,485
自己株式		
前期末残高	△990	△1,030
当期変動額		
自己株式の取得	△66	△74
持分率変動による自己株式の増加高	△0	△0
自己株式の処分	26	116
当期変動額合計	△39	41
当期末残高	△1,030	△988
株主資本合計		
前期末残高	160,909	164,742
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△8
当期変動額		
剰余金の配当	△2,997	△3,596
当期純利益	6,890	10,014
自己株式の取得	△66	△74
持分率変動による自己株式の増加高	△0	△0
自己株式の処分	25	107
持分率変動による減少高	△5	△1
合併による減少	△13	—
当期変動額合計	3,832	6,450
当期末残高	164,742	171,184

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	283	3,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,134	△1,251
当期変動額合計	3,134	△1,251
当期末残高	3,418	2,166
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△13	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	2
当期変動額合計	6	2
当期末残高	△6	△4
土地再評価差額金		
前期末残高	815	815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	815	815
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,984	△6,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	514	△2,941
当期変動額合計	514	△2,941
当期末残高	△6,469	△9,411
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,897	△2,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,655	△4,191
当期変動額合計	3,655	△4,191
当期末残高	△2,241	△6,433
新株予約権		
前期末残高	217	278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	△20
当期変動額合計	60	△20
当期末残高	278	257
少数株主持分		
前期末残高	30,651	28,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,531	384
当期変動額合計	△2,531	384
当期末残高	28,119	28,504

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	185,880	190,898
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△8
当期変動額		
剰余金の配当	△2,997	△3,596
当期純利益	6,890	10,014
自己株式の取得	△66	△74
持分率変動による自己株式の増加高	△0	△0
自己株式の処分	25	107
持分率変動による減少高	△5	△1
合併による減少	△13	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,185	△3,827
当期変動額合計	5,017	2,623
当期末残高	190,898	193,512

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,639	25,101
減価償却費	51,983	50,316
減損損失	—	794
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,637	△2,703
受取利息及び受取配当金	△756	△846
支払利息	6,572	5,468
為替差損益(△は益)	△144	71
持分法による投資損益(△は益)	△1,264	△1,741
投資有価証券売却損益(△は益)	14	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,102
固定資産売却損益(△は益)	△43	△25
固定資産除却損	825	765
売上債権の増減額(△は増加)	△14,632	△13,148
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,758	△15,256
仕入債務の増減額(△は減少)	15,890	10,898
その他	8,820	△3,341
小計	88,026	57,455
利息及び配当金の受取額	1,549	2,158
利息の支払額	△6,717	△5,568
法人税等の支払額	△1,204	△4,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,654	49,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△29,092	△27,767
固定資産の売却による収入	429	451
投資有価証券の取得による支出	△194	△118
投資有価証券の売却及び償還による収入	303	18
貸付けによる支出	△2,327	△2,552
貸付金の回収による収入	2,997	3,061
その他	△1,265	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,150	△26,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,600	△14,091
長期借入れによる収入	15,952	41,707
長期借入金の返済による支出	△53,782	△49,453
社債の発行による収入	80	—
社債の償還による支出	△8	△16
配当金の支払額	△2,989	△3,582
少数株主への配当金の支払額	△394	△298
その他	△150	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,893	△25,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	326	△1,002
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	936	△4,253
現金及び現金同等物の期首残高	55,912	56,915
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	65	—
現金及び現金同等物の期末残高	56,915	52,662

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
この変更による損益への影響は軽微であります。

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
この変更による損益への影響は軽微であります。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、一部の連結子会社のたな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。
この変更による損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
有形固定資産の減価償却累計額	729,604 百万円	763,209 百万円

(連結損益計算書関係)

災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失であり、主として連結子会社で計上されたたな卸資産の滅失損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益		
親会社株式に係る包括利益	10,546	百万円
少数株主に係る包括利益	△409	〃
計	10,136	百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,081	百万円
繰延ヘッジ損益	1	〃
為替換算調整勘定	448	〃
持分法適用会社に対する持分相当額	236	〃
計	3,768	百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,797	3	平成23年3月31日	平成23年6月8日

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	162,485	169,897	252,037	44,285	628,706	—	628,706
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	90,153	71,853	15,508	55,296	232,811	(232,811)	—
計	252,638	241,750	267,546	99,582	861,518	(232,811)	628,706
営業費用	244,747	241,015	266,042	96,666	848,470	(232,811)	615,659
営業利益	7,891	735	1,504	2,915	13,047	—	13,047
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	115,531	204,115	320,287	45,167	685,102	54,556	739,658
減価償却費	5,718	19,496	20,794	2,060	48,069	2,628	50,698
資本的支出	2,296	4,730	21,526	1,236	29,789	294	30,084

(注1) 事業区分の方法

使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等により石油化学、基礎原料、機能商品、サービスに区分しております。

(注2) 各事業区分の主要製品

石油化学…エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等

基礎原料…苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント等

機能商品…無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、水処理装置、電子材料(石英ガラス、スパッタリングターゲット)、機能材料、ウレタン原料等

サービス…運送・倉庫、建設・修繕、検査・分析、情報処理等

(注3) 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は93,804百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	538,920	89,786	628,706	—	628,706
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	60,254	2,019	62,274	(62,274)	—
計	599,174	91,806	690,980	(62,274)	628,706
営業費用	589,357	88,575	677,933	(62,274)	615,659
営業利益	9,816	3,230	13,047	—	13,047
II 資産	624,138	64,216	688,354	51,304	739,658

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 日本以外の区分に属する主な地域 その他……北米、欧州、アジア

(注3) 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は93,804百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	173,445	63,435	236,881
II 連結売上高(百万円)			628,706
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.6	10.1	37.7

(注1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(注2) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① アジア……………中国、台湾、韓国

② その他の地域……北米、欧州

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っている対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業セクターを置き、各事業セクターは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業セクターを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「石油化学」、「クロル・アルカリ」、「機能商品」、「エンジニアリング」の4つの報告セグメントとしております。

「石油化学」は、エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等の製造販売をしております。「クロル・アルカリ」は、苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント、ウレタン原料等の製造販売をしております。「機能商品」は、無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、電子材料(石英ガラス、スパッタリングターゲット)、機能材料等の製造販売をしております。「エンジニアリング」は水処理装置の製造販売及び建設・修繕等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結
	石油化学	クロル・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	162,485	251,465	117,103	59,051	38,599	628,706	—	628,706
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	90,153	24,644	13,664	10,548	46,498	185,509	(185,509)	—
計	252,638	276,110	130,768	69,600	85,097	814,216	(185,509)	628,706
セグメント利益又は損失(△)	7,891	△14,269	14,818	2,047	2,559	13,047	—	13,047
セグメント資産	115,625	264,486	185,438	82,516	29,195	677,262	62,396	739,658
その他の項目								
減価償却費	5,718	28,406	10,515	1,490	1,954	48,085	2,612	50,698
のれんの償却額	—	720	—	14	—	735	—	735
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,391	3,753	20,023	427	1,211	29,807	277	30,084

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注3) セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

(注4) セグメント資産の調整額62,396百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などです。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結
	石油化学	クロル・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	181,916	261,597	133,548	67,703	39,632	684,398	—	684,398
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	99,455	30,280	14,381	7,989	44,410	196,518	(196,518)	—
計	281,372	291,878	147,929	75,693	84,042	880,917	(196,518)	684,398
セグメント利益又は損失(△)	10,383	△3,479	20,326	3,626	2,675	33,531	—	33,531
セグメント資産	124,339	264,862	161,896	88,029	28,601	667,729	58,188	725,917
その他の項目								
減価償却費	5,819	22,302	15,621	1,305	1,814	46,863	2,301	49,165
のれんの償却額	—	—	—	12	—	12	—	12
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,881	6,817	9,336	1,390	985	24,412	300	24,712

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注3) セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

(注4) セグメント資産の調整額58,188百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などです。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他地域	計
	中国	その他		
425,042	96,881	102,980	59,495	684,398

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニア リング				
減損損失	-	366	42	87	80	576	217	794

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニア リング				
のれん未償却残高	-	-	-	25	-	25	-	25

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(前連結会計年度) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(当連結会計年度) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	271.59 円	1株当たり純資産額	275.35 円
1株当たり当期純利益	11.51 円	1株当たり当期純利益	16.74 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11.50 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16.71 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(前連結会計年度) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(当連結会計年度) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,890	10,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,890	10,014
期中平均株式数(千株)	598,490	598,388
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	686	869
(うち新株予約権)	(686)	(869)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 役員 の 異 動

(平成23年5月11日取締役会)

1. 取締役・監査役の異動(平成23年6月29日付)

(イ) 新任取締役候補

ちゅうま なおひろ
中馬 直宏 (理事 四日市事業所 副事業所長 兼 ポリマー製造部長)

うちくら まさき
内倉 昌樹 (理事 法務・特許部長)

にしざわ けいいちろう
西澤 恵一郎 (理事 東京研究所長 兼 東京研究センター長)

(ロ) 新任監査役(常勤)候補

たなか しんじ
田中 伸二 (東ソー物流株式会社 専務取締役)

(ハ) 新任補欠監査役候補

いわぶち せつお
岩渕 節男 (社内) (常勤監査役)

まつおか つとむ
松岡 努 (社外) (太平洋セメント株式会社 顧問
兼 パシフィック保険サービス株式会社 顧問)

(ニ) 退任取締役

うちだ ひろゆき
内田 裕行 (代表取締役専務取締役 機能商品セクター長
兼 バイオサイエンス事業部長)

ひぐち かずお
樋口 和夫 (常務取締役 南陽研究所 担当)

まつだ やすし
松田 安史 (常務取締役 エンジニアリングセクター長
兼 設備管理センター長)

やまね しゅうじ
山根 修二 (常務取締役 南陽事業所長)

なお、内田裕行氏はオルガノ株式会社 取締役社長に、樋口和夫氏は当社顧問に、松田安史氏は東ソー物流株式会社 取締役社長に、山根修二氏はオルガノ株式会社 取締役兼専務執行役員に、それぞれ6月下旬就任予定。

(ホ) 退任監査役

いわぶち せつお
岩渕 節男 (常勤監査役)

なお、岩渕節男氏は当社 補欠監査役(社内)、オルガノ株式会社 補欠監査役(社外)に、それぞれ6月下旬就任予定。

(へ) 役付取締役の異動

(株主総会後の取締役会において次のとおり選任の予定)

常務取締役 まえだ よしひろ
前田 由博 (取締役 四日市事業所長)

常務取締役 えもり しんはちろう
江守 新八郎 (取締役 経営企画・連結経営部長)

常務取締役 こい え やすゆき
鯉江 泰行 (取締役 機能商品セクター 副セクター長
兼 高機能材料事業部長)

常務取締役 やまもと としのり
山本 寿宣 (取締役 クロル・アルカリセクター 副セクター長
兼 化学品事業部長)

2. 理事の異動(平成23年5月11日付)

(イ) 新任理事

なかがわ たつし
中川 辰司 (副理事 保土谷化学工業株式会社 執行役員)

はしもと のりゆき
橋本 典之 (副理事 プラス・テク株式会社 取締役)

さかた ひかる
坂田 光 (副理事 北越化成株式会社 取締役社長
兼 レンソール株式会社 取締役社長
兼 東洋ポリマー株式会社 取締役社長)

なかい しゅういち
中井 秀一 (副理事 研究企画・生産技術部 兼 経営企画・連結経営部)

なお、中井秀一氏は平成23年5月16日付をもって、研究企画・生産技術部
兼 経営企画・連結経営部 兼 社団法人日本能率協会 上席研究員を委嘱予定。

3. 理事の異動(平成23年6月29日付)

(イ) 新任理事

なかむら たかし
中村 隆 (副理事 高压ガス保安協会 出向)

はたけやま なおし
畠山 尚志 (副理事 高機能材料事業部 電池材料部長)

あいもと ひでき
相本 英樹 (副理事 東ソー・クォーツ株式会社 常務取締役)

むらなか まさかず
村中 正和 (副理事 大洋塩ビ株式会社 取締役)

なかむら ゆたか
中村 豊 (副理事 トーソー・アメリカ, Inc. 取締役社長)

おおむら あきら
大村 朗 (副理事 秘書室長)

つつみ しんご
堤 晋吾 (副理事 購買・物流部 原燃料グループ・リーダー
兼 物流グループ・リーダー)

むらしげ のぶあき
村重 伸顕 (副理事 環境保安・品質保証部長)

やまだ まさゆき
山田 正幸 (副理事 トーソー・バイオサイエンス, Inc. 取締役社長)

(ロ) 退任理事

たかはし ようじろう
高橋 洋二郎 (理事 人事部長)

しゅやま ひでお
朱山 秀雄 (理事 東ソー・ファインケム株式会社 専務取締役
兼 東ソー・エフテック株式会社 専務取締役
兼 東ソー有機化学株式会社 専務取締役)

しもだ はるろう
下田 晴朗 (理事 日本ポリウレタン工業株式会社 取締役常務執行役員)

ちゅうま なおひろ
中馬 直宏 (理事 四日市事業所 副事業所長 兼 ポリマー製造部長)

にしざわ けいいちろう
西澤 恵一郎 (理事 東京研究所長 兼 東京研究センター長)

うちくら まさき
内倉 昌樹 (理事 法務・特許部長)

なかがわ たつし
中川 辰司 (理事 保土谷化学工業株式会社 執行役員)

はしもと のりゆき
橋本 典之 (理事 プラス・テック株式会社 取締役)

さかた ひかる
坂田 光 (理事 北越化成株式会社 取締役社長
兼 レンソール株式会社 取締役社長
兼 東洋ポリマー株式会社 取締役社長)

なかい しゅういち
中井 秀一 (理事 研究企画・生産技術部 兼 経営企画・連結経営部
兼 社団法人日本能率協会 上席研究員)

なお、高橋洋二郎氏は東ソー物流株式会社 専務取締役に6月下旬就任予定。朱山秀雄氏は東ソー・ファインケム株式会社、東ソー・エフテック株式会社、東ソー有機化学株式会社各社の取締役社長に6月中旬就任予定。下田晴朗氏はロンシール工業株式会社 常務取締役に6月下旬就任予定。中川辰司氏は東ソー・ファインケム株式会社、東ソー・エフテック株式会社、東ソー有機化学株式会社各社の取締役に6月中旬就任予定。橋本典之氏はフィリピン・レジズ・インダストリーズ, Inc. 取締役社長に6月下旬就任予定。坂田光氏は現職に6月下旬専任予定。中井秀一氏は社団法人日本能率協会 上席研究員に6月下旬専任予定。

6. 補足情報

2010年度連結決算概要

平成23年5月11日

東ソー株式会社

1. 業績

(単位:億円)

	2009年度	2010年度	増 減	2011年度(予想)
売上高 (単 独)	6,287 (4,360)	6,844 (4,793)	557 (432)	8,000
営業利益 (単 独)	130 (197)	335 (256)	205 (59)	460
経常利益 (単 独)	101 (215)	298 (267)	197 (52)	440
当期純利益 (単 独)	69 (△136)	100 (68)	31 (204)	230
1株当たり当期純利益 (単 独)	11円51銭 (△22円71銭)	16円74銭 (11円33銭)	5円22銭 (34円04銭)	38円44銭

2. 指標

	2009年度	2010年度	増 減	2011年度(予想)
為替[TTM期中平均](円/\$)	92.89	85.73	△7.16	85.00
国産ナフサ価格(円/KL)	41,175	47,500	6,325	63,000

3. その他

(単位:億円)

	2009年度	2010年度	増 減	2011年度(予想)
設備投資額 (単 独)	301 (225)	247 (162)	△54 (△63)	200
減価償却費 (単 独)	507 (311)	492 (328)	△15 (17)	450
研究開発費 (単 独)	138 (91)	134 (88)	△4 (△3)	130
期末有利子負債 (単 独)	3,875 (2,604)	3,642 (2,497)	△234 (△107)	3,330
金融収支 (単 独)	△58 (△7)	△46 (4)	12 (11)	△40
自己資本比率(%) (単 独)	22.0 (26.4)	22.7 (27.5)	0.7 (1.1)	—
期末従業員数(人) (単 独)	11,089 (2,761)	11,221 (2,794)	132 (33)	11,300

(注) 億円未満は四捨五入

トピックス

<10年 4月>

エチレンアミンの製造設備能力増強
(53,000 → 79,000トン/年)

<10年 8月>

クロロスルホン化ポリエチレンの製造設備能力増強
(8,500トン/年へ)

<12年 春 予定>

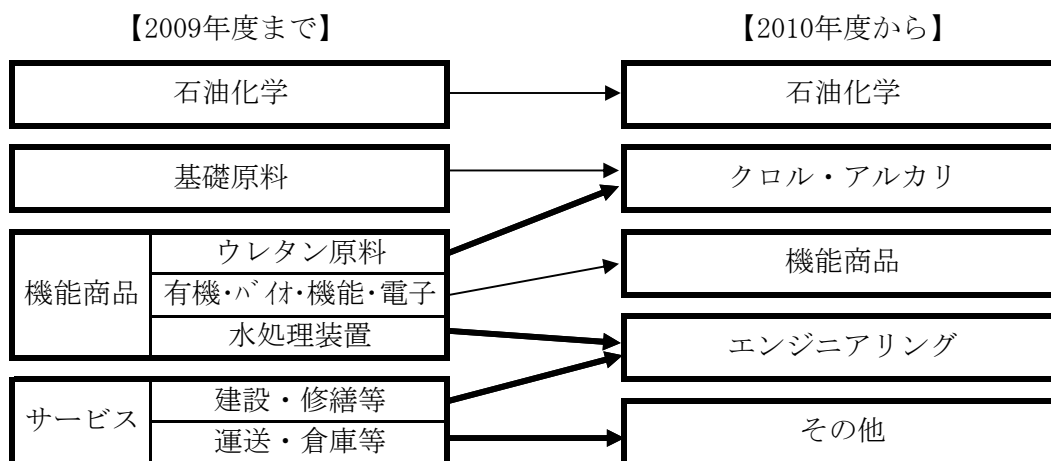
エチレンアミンの製造設備能力増強
(79,000 → 89,000トン/年)

<12年 春 予定>

分離精製剤「トヨパール」の生産能力を倍増

セグメント区分の変更について

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」適用に伴い、2010年度よりセグメント区分を変更しました。2009年度までのセグメント区分との関係は次の通りです。



4. 事業セグメント別 連結売上高

2009年度実績 対 2010年度実績

(単位:億円)

			2009年度	2010年度	増 減	増 減 要 因	
						数量差	価格差
石油化学	東 ソ ー	オ レ フ ィ ン	1,043	1,182	139	14	125
		ポ リ マ ー	496	552	56	14	42
		計	1,539	1,734	195	28	167
	連結子会社	計	86	85	0	0	△1
小 計			1,625	1,819	194	29	166
アクリロカルリ・	東 ソ ー	化 学 品	709	668	△41	△24	△17
		セ メ ン ト	107	93	△14	△12	△2
		計	816	761	△55	△36	△19
	連結子会社	計	1,699	1,855	156	69	87
小 計			2,515	2,616	101	33	68
機能商品	東 ソ ー	有 機 化 成 品	151	160	9	4	5
		バ イ オ サ イ エ ン ス	108	117	9	9	0
		高 機 能 材 料	166	186	20	19	2
	計	425	464	38	32	6	
連結子会社	計	746	872	126	231	△104	
小 計			1,171	1,335	164	263	△98
エンジニアリング (連結子会社)			591	677	87	89	△2
その他 (連結子会社)			386	396	10	6	5
東 ソ ー			2,780	2,958	178	24	153
連結子会社			3,507	3,886	379	394	△15
合 計			6,287	6,844	557	419	138

(注) 億円未満は四捨五入

2010年度実績 対 2011年度予想比較

(単位:億円)

			2010年度	2011年度(予想)	増 減	増 減 要 因	
						数量差	価格差
石油化学	オ レ フ ィ ン	ポ リ マ ー	1,182	1,483	300	△20	320
		計	637	735	98	4	94
	小 計			1,819	2,218	399	△16
アクリロカルリ・	化 学 品	ウ レ タ ン 原 料	1,592	1,816	224	37	186
		セ メ ン ト	931	1,155	224	123	101
		計	93	96	3	0	4
	小 計			2,616	3,067	451	159
機能商品	有 機 化 成 品	バ イ オ サ イ エ ン ス	447	529	82	49	33
		高 機 能 材 料	270	303	33	21	11
		計	618	706	88	70	18
	小 計			1,335	1,538	203	140
エンジニアリング			677	764	87	84	3
そ の 他			396	413	17	15	2
合 計			6,844	8,000	1,156	383	773

(注) 億円未満は四捨五入

5. 事業セグメント別 連結営業利益

2009年度実績 対 2010年度実績

(単位:億円)

		2009年度	2010年度	増減
石油化学	東ソー	71	96	25
	連結子会社	5	2	△3
	連結調整	3	6	3
	計	79	104	25
クロル・アルカリ	東ソー	2	55	53
	連結子会社	△147	△97	51
	連結調整	3	7	4
	計	△143	△35	108
機能商品	東ソー	124	105	△19
	連結子会社	22	95	72
	連結調整	2	4	2
	計	148	203	55
エンジニアリング	連結子会社	18	35	16
	連結調整	2	2	0
	計	20	36	16
その他	連結子会社	23	25	1
	連結調整	2	2	0
	計	26	27	1
合計	東ソー	197	256	59
	連結子会社	△78	59	137
	連結調整	12	21	8
	計	130	335	205

(注) 億円未満は四捨五入

2010年度実績 対 2011年度予想比較

(単位:億円)

	2010年度	2011年度(予想)	増減
石油化学	104	127	23
クロル・アルカリ	△35	36	71
機能商品	203	227	24
エンジニアリング	36	45	9
その他	27	26	△1
合計	335	460	125

(注) 億円未満は四捨五入